

“大学離れ”と私立大学の将来

富 永 保 夫

“An Aversion to Daigaku” and Prospects of Private Universities

Yasuo TOMINAGA

The ratio of the number of the young people to be matriculated by universities and junior colleges to that of the total people of the generation was about 37.4% in 1979. The people who were admitted after the failure of the entrance examination for a couple of years (called as Rōnin in Japanese) were taken into account in the above statistics.

The figure showed the lowest level in these five years. The number of the applicant for the admission, that of the people to be matriculated and that of the applicant to be admitted straightly from high schools without failure were also decreased. It seemed to be remarkable that the number of students newly registered to the private universities and junior colleges in 1979 was fewer by twenty thousand than in 1978.

The present attitude of such an aversion for high education of young generation was analysed by statistical method and the future problems faced by private universities were discussed.

はじめに

文部省は、このほど、大学・短大に関する54年度の学校基本調査速報を発表した。これは大学・短大の学校数、学生数、入学状況、教職員に関する調査および卒業後の状況に関する調査結果のあらましである。これによる大学・短大の進学率は37.4%となり、四年間連続のダウンで過去5年間の最低だったことが明らかになった。今春は更に志願率と入学者の実数、高校現役進学率なども一斉に下った。特に私大への入学者が2万人も昨年より減って31万人台になった点が注目される。なお私大は(-0.6%)私短大(-0.2%)と私立の占める割合が下がっているのが目立った。女子学生の占める割合は全大学で+0.1%、全短大で+0.4%と夫々高くなっている。以下各項につき大学離れの実態を調べ特に私大の将来動向を探って見たい。私大は総じて苦しい年が数年間続きそうだ。

1. 私大の定員超過率

第1表に示されているように54年度は定員超過率が1.42倍となり、大方の予想を大きく下廻った。入学定員増が4000人弱あったので入学生は314500人となった。結局新入生は20160人の大巾減少で、その率にしても(-6.0%)という新制大学発足以来の大赤字となった。かりに定員超過率が1.46倍位で止っていたとしてもなお

10000人位の入学者減が出ることになる。この入学者急減の原因としては、主として私大側の水増し入学を強く抑制したことによるが、個々の私大やその学部での定員割れ入学がそれぞれ50以上もあって9,000人程度の定員未充足があることも見のがせない。

第1表 私立大学の定員超過率

昭和	50	51	52	53	54
入学定員	183,729	215,094	217,364	218,004	221,989
入学者	337,790	333,600	339,371	334,684	314,524
定員超過率	1.84倍	1.55倍	1.56倍	1.54倍	1.42倍

大学設置審・その他による。

専修学校の好調の伸びによる実学志向も強くなっているが、どこの私大えでも入学したいという時代は終わったようだ。

大学設置審の最終報告によれば、私大には今後6年間定員を20000人程増して、新設や定員増に当てるようだが、進学率も本年程度で定員超過率を1.30倍まで絞りたいと後期計画を出している。そうなれば昭和60年の入学者はほぼ本年と同じ315000人程度となり、定員増加が若干はあるとしても入学生数は毎年一定の状態が数年間は続くものと考へなければならぬ。画一的でなく特色ある大学で若人に魅力ある私大が必要となるが、教育研

究の条件改善にもなお進めなければならない点が多い。

2. 大学の入学状況

入学状況は大学(学部)が40万8千人(国立8万3千人, 公立1万1千人, 私立31万5千人)の入学があった。前年比18083人の減少(国立2296人増加, 公立219減少, 私立20160人減少)となっている。

率でも-4.2%の減少(国立+2.9%, 公立-2.0%, 私立-6.0%)である。

第2表, 第3表に示すように大学短大の合計では584600人の入学があり, 前年比として22300人の減で率も-3.7%の減となった。短大も率では-2.3%程の減少があった。

第2表 大学入学者(昭和54年度)

	大学計	国立大	公立大	私立大
入学者	407,635	82,533	10,578	314,524
前年増減	-18,083	2,296	-219	-20,160
前年比	-4.25%	2.86%	-2.03%	-6.02%

学校基本調査速報による。

第3表 大学(学部)と短大(本科)入学(昭和54年度)

	大学計	国立大	公立大	私立大
入学者	407,635	82,533	10,578	314,524
前年比	-18,083	+2,296	-219	-20,160

	短大計	国立短	公立短	私立短
入学者	176,979	4,408	8,405	164,166
前年比	-4,202	+112	-120	-4,194

文部省 学校基本調査速報による

3. 大学院(修士・博士)の入学

昭和54年度入学者は大学計で修士16187人博士4845人で合計21032人であった。内私大の修士は5300人(32.7%)で博士は1600人(33.0%)であった。大学院生と大学学部学生の在在生との比率は昭和54年の大学計では3.03%であるが, この5年程ずっと3.0%が続いている。国立は昭和54年は9.24%であったがこれも4ヶ年あまり変化がない。公立では5.24%であったがこれも5年程変りがない。私立は1.37%で少しずつ毎年減少している。私立大は, 国立大の15%以下, 公立大の26%にしかすぎなく進学の割合が小さい。第4表には大学院, 学部・専攻科・別科等の昭和54年のものがある。

第4表(昭和54年)大学学部 大学院 専攻科別科等学生数

	大学計	国立大	公立大	私立大
学部	1,754,343	348,000	46,170	1,360,173
大学院	53,236	32,146	2,420	18,670
専別等	38,788	18,669	3,108	17,011

学校基本調査速報による。

4. 大学在学者数

第5表は(国公私)立の設置者別と昼夜間別・男子女子別の12種類に分類して, それぞれの学生数とその増減がわかるようにしてある。

これによれば今年までの総ての動向がよくわかり, 将来方向もある程度の予測が可能である。例えば(私男昼)は全大学の学生数の54.4%, (私昼)は71.1%, (私)は

第5表 大学(学部)学生数とその推移

	昭和51年	昭和52年	昭和53年	昭和54年
大学計	1,702,235 (+50,232)	1,747,057 (+44,822)	1,769,331 (+22,274)	1,754,343 (-14,988)
国立大	322,850 (+10,113)	331,411 (+8,561)	339,411 (+8,000)	347,496 (+8,085)
国男昼	242,302 (+7,271)	248,793 (+6,491)	256,072 (+7,279)	264,545 (+8,473)
国男夜	5,452 (+283)	5,430 (-22)	6,226 (+796)	6,251 (+25)
国女昼	74,540 (+2,571)	76,639 (+2,090)	76,530 (-109)	76,110 (-420)
国女夜	556 (-12)	549 (-7)	583 (+34)	590 (+7)
公立大	45,745 (+349)	46,105 (+360)	46,393 (+288)	46,467 (+74)
公男昼	28,854 (+64)	28,829 (-25)	29,059 (+230)	29,096 (+37)
公男夜	2,838 (-1)	2,830 (-8)	2,869 (+39)	2,901 (+32)
公女昼	13,510 (+286)	13,893 (+383)	13,900 (+7)	13,894 (-6)
公女夜	543 (+0)	553 (+10)	565 (+12)	576 (+11)
私立大	1,333,640 (+39,770)	1,369,541 (+35,901)	1,383,527 (+13,986)	1,360,380 (-23,147)
私男昼	937,654 (+25,097)	961,535 (+23,881)	971,807 (+10,272)	954,405 (-17,402)
私男夜	110,271 (-1,179)	109,186 (-1,085)	107,449 (-1,739)	104,458 (-2,991)
私女昼	274,375 (+16,385)	288,086 (+13,711)	294,086 (+6,000)	292,095 (-1,991)
私女夜	11,346 (-533)	10,734 (-606)	10,185 (-549)	9,422 (-763)

昭和51年, 昭和52年は学校基本調査による。昭和53年, 昭和54年は富永の推定値である。

第6表 大学短大進学率と私大進学率

昭和	51	52	53	54	前年比
私大 (含浪人)	21.6%	20.9%	21.2%	20.1%	(-1.1%)
大学短大 (含浪人)	38.6%	37.7%	38.4%	37.4%	(-1.0%)
大学短大 (現役)	33.9%	33.2%	32.8%	32.0%	(-0.8%)

学校基本調査および富永の計算による。

77.5%を占めていることがよくわかる。少い方では(国女夜)と、(公女夜)であって何れも600人未満で全大学生数の0.03%を占めるにすぎない。また(私女夜)と、(私男夜)は不振続きで3ヶ年に(-16.9%)と(-5.3%)下げたこともわかる。なお(夜)、(私夜)(女夜)(男夜)も連続の下げでそれぞれ(-5.2, -6.4, -14.8, -4.2%)の減となり夜間課程の不振が目立っている。(国男昼)は毎年7000人程増加を続けていてその率も今年は全大学生数の15.1%(+9.2%)になった。

私大の在学者は前年比23100人の減になっているがその原因として(私男)・(私昼)がそれぞれ-20400人と-19400人の減によるものであって、(私男昼)でも-17400人の減である。反対に黒字の方は国立大の+8100人増で、(国昼)、(国男)はともに8100人の増となっている。

日本大や早稲田等多人数校20校の合計でも本年は前年比22700人の減少で平均一校当りの在学学生数は1130人の減少であった。

5. 大学の進学率

第6表に示す如く一番多く使用されている大学・短大の進学率(含浪人)でいえば、54年は37.4%で前年比-1.0%の下降で、こゝ15年来の最大の下げ幅となった。また高校新卒のみの現役進学率も連続4年のダウンで32.0%となり、“大学離れ”はいよいよ本格的になって来た。

私立大学のみの進学率(含浪人)も前年比-1.1%で20.1%となりこゝ3年程一寸下降のみである。府県別では大都市圏の急落が甚だしく、東京(-2.7%)大阪(-3.2%)愛知(-2.0%)と落ち込み兵庫・神奈川も夫々(-1.6%)(-1.5%)と続いた。

私立大は国大・公大よりも大都市に集中しているのでこれをものに受ける結果になった。

例えば東京で全大学の集中度を35.3%とすれば私立大のそれは42.4%と7%も高く、大阪(+0.8%)神奈川(+0.8%)愛知(+0.4%)となっているから、私立大の入学者は20200人在校生は学部で15000人大学院等を含めたものでは16000人とそれぞれ記録的な減少となってしまった。

また現役進学率も4年前に較べて-2.2%の減となって

いる。共通一次二年目の来年も浪人の増加とは反対に現役が5000人程少なく私立大の入試も現役の大学離れが現われるのではないかと心配される。

6. 入学志願率

進学率の低下には主要な要因となる現役の大学・短大の志願率もこゝ3年連続して(-0.6, -1.2, -0.2%)と下って今年は45.7%となってしまった。この志願率の低下は入学志願者が昨年よりも-6600人も減って632500人となったからである。こゝで言う入学志願者率とは大学(学部)及び短大(本科)へ入学志願した者をそれぞれ当該年度の高校卒業業者数で除した比率である。また入学志願者数は願書を提出した者の実人数でもある。同一人が2校以上に志願した場合も1名として計上してあることに注意すべきである。

7. 自県残留率

全国の大学(学部)入学者のうち出身高校と同じ県内の大学へ入学した者の割合を残留率という。本年は37.5%となり(+1.2%)の増加となった。国大入学者は43.9%(+3.2%)公大入学者は46.9%(+1.4%)私大入学者は35.5%(+0.6%)となり、男女別の残留率では男子35.0%(+1.0%)女子45.8(1.6%)となっている。

府県別の残留率では東京76.0%(-1.3%)愛知66.0%(+0.1%)北海道61.8%(+3.0%)沖縄61.8%(+2.5%)福岡60.8%(+0.9%)宮城58.3%(+0.7%)大阪53.9%(-0.8%)京都50.7%(+2.4%)と以上の8府県は入学者の半数以上が自県内の大学に入学したことになる。しかし大部分の26県では20%台、3県は30%台、残りの3県は10%以下と残留率が低い。

大学の府県別の学生数(含大学院等)もこゝ3年間に東京(-12.4%)大阪(-2%)京都(-2.1%)と減少の府県もあれば、愛知(+3.7%)神奈川(+88.3%)兵庫(+5.6%)と増加した府県もあって東京中心より地方分散が進み、残留率の増加とともに大学も地方の時代へ入り始めた。

8. 大学(本務)教員数

昭和54年度の大学教員数は(国公私)大学計で+2600人の増で、国大47000人、公大6000人、私大48000人となって合計では100773人と増加した。本年度は学生数が減少したにもかかわらず、教員の方は反対に毎年3000人前後増え続けている。(国公私)大学での教員1人当りの担当学生数は17.4人となり、前年の18.0人よりも良くなっている。私立大のみでは29.4人より29.3人と一寸

良くなっている。昭和50年頃は大学計18.4人、私立大28.3人、であった。本年の資料中では一番の朗報である。それでも国立大の教員は1人当り7.43人と本年度はなり、私立大は国立大の3.8倍の学生数を担当していることになっている。

おわりに

第5表の様に、私立大夜学は統落状態が5年間続き、10000人以上も減少し率も-8.3%と落ち込んだ。その26学部で定員割れを生じている。屋間の学部・大学でも欠員あるものが多く私大にはある。それに私大は今後3ヶ年位は毎年2万人程度の在学者数減が続くものと思う。

それとは別に志願者・入学者ともに好調な私大も多数あるようなので、いよいよ優勝劣敗の自然淘汰が迫って来ているように思う。

魅力ある私大、特色ある大学、画一的でない個性的な大学こそがこれを防ぐに役立つものと思う。

進学率のところで書き落していたので国立大の浪人を含む進学率を述べよう。54年度は5.28%で前年比+0.2%となり昨年より5%台になって来た。

まだいろいろの項目について述べたいが今回はこれを以て切としたい。

文献

- 文部省 文部統計要覧(昭和54年版)
MEJ 3-7914 54・7・14 発行
- 文部省 学校基本調査報告書(昭和52年度)高等教育機関
MEJ3-7903 54・6・15 発行
- 文部省 文部省第105年報
MEJ3-7910 54・6・15 発行
- 文部省監修 全国学校総覧(昭和55年版)
原書房 54・11・15 発行
- 富永保夫 私立大学の教育水準とその将来方向
第一報
愛知工業大学研究報告 No.12 1977年
- 富永保夫 同上
第二報私大の問題点とその分析
愛知工業大学研究報告 No.13 1978年
(受理 昭和55年1月16日)